

買収や設備増強などに積極的なスイス企業

1月のスイス・パフォーマンス指数(SPI)は、金融緩和観測の強まりや決算内容、米国でのコア消費者物価指数(CPI)の伸び率鈍化、欧州中央銀行(ECB)による追加利下げなどを好感する形で、28日に史上最高値を更新する相場展開でした。この間、マーケットでは様々なニュースが流れました。



品質検査・審査登録大手**SGS**は、1月8日に米オハイオ州に本拠を置き温室効果ガスの排出とオフセットの検証サービスなどを手掛ける**アスター・グローバル・エンバイロメンタル・ソリューション**を、1月20日には米ミシガン州に本拠を置き環境および材料試験サービスを手掛ける**RTIラボラトリーズ**を買収すると発表しました。



建材大手**シーカ**は、1月9日に中国北東部の遼寧省に、1月16日にはシンガポールと中国北西部の西安に最新鋭の工場を開設したと発表しました。シンガポールの工場はモルタルに特化し、中国の2つの工場はモルタルやタイル用接着剤、シーリング剤などを生産します。これにより中国全土の工場数は35に拡大しました。

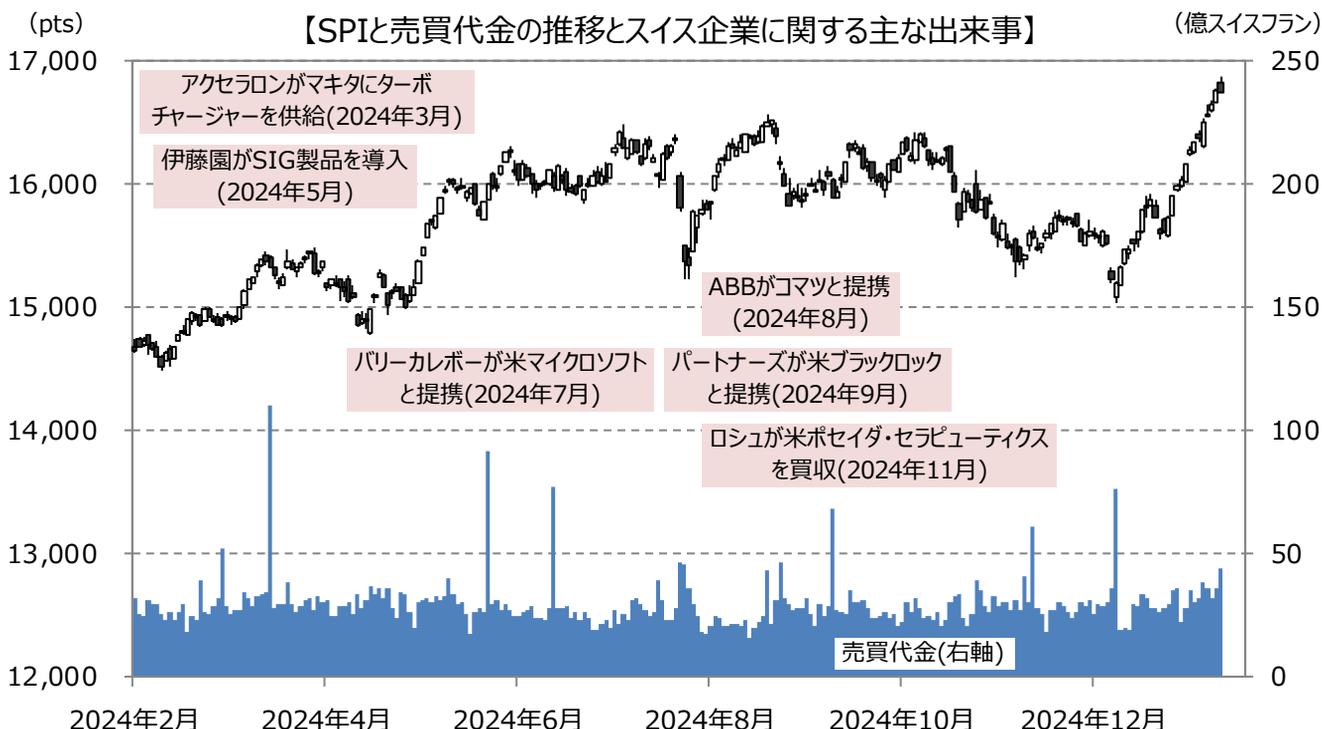


重電大手**ABB**は、1月14日に米バージニア州に本拠を置き北米で事業を展開する家庭用エネルギー管理システム(HEMS)の新興企業**ルミン**を、1月21日にはオランダのユトレヒトに本拠を置き人工知能(AI)を活用して企業のエネルギー効率や生産性の向上を支援する新興企業**センサーファクト**を買収すると発表しました。



プライベート・インベストメント大手**パートナーズ・グループ・ホールディング**は、1月16日にAIを活用して送配電網の安定性強化や電力ロスの削減、エネルギー・コストの平準化などに取り組むドイツの大規模蓄電システム開発運営会社**グリーン・フレキシビリティ**に投資することで合意したと発表しました。

上記以外でも、食品大手**ネスレ**が、1月9日に希釈用の「ネスカフェ・エスプレッソ・コンセントレート」を世界最大規模のコーヒー市場である米国で発売したと発表しており、これらの取り組みはスイスの株式市場の魅力を一層と高める要因になると考えられます。



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※Swiss Performance Index(SPI)の商標は、スイス証券取引所の知的財産（登録商標を含む）です。スイス証券取引所はその使用に関していかなる保証を行うものではなく、一切の責任（過失の有無を問わず）を負うものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。
- ◆当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。